

2020年12月25日

## 「第5次男女共同参画基本計画」に関する談話

日本退職者連合  
男女平等参画推進委員会

政府は12月25日、「第5次男女共同参画基本計画」を発表した。

退職者連合は、第5次男女共同参画基本計画策定にあたっての基本的考え方(素案)に対してパブリック・コメントを提出した。具体的には「家」中心の施策を改め、非常時の特別給付は困窮する個人に、また入院・施設入所の際の身元保証問題、選択的夫婦別姓の早期導入などジェンダー平等の実現を求めた。

コロナ禍では女性や脆弱な状況にある人々がより深刻な影響を受け、家庭内の無償労働も女性に偏る」という現状認識は共有できる。また女性の非正規化が男女格差の拡大につながる「問題」であると明記され、賃金格差の解消に向けて実態、調査分析を行うことが盛り込まれたことは評価できる。

しかし、第4次計画まで目標とした2020年までに、管理職などの指導的地位を占める女性の割合を30%にするという目標は「20年代の可能な限り早期に」とあいまいな形で先送りになった。国連など国際社会は30年までに男女の完全な平等、50%をめざしており、日本は世界から立ち遅れている。意思決定の場に女性の参加拡大を求めていく。

選択的夫婦別姓について、最近の世論調査でも7割が賛成しているにも拘わらず、第4次計画や当初案に入っていた「選択的夫婦別姓」の文言を削除し、「夫婦の氏に関する具体的な制度の在り方に関し、さらなる検討を進める」と大幅に後退した。また、国政選挙における女性候補者を割り当てる「クォータ制」の導入や、ハラスメントを禁止する法改正を行い、ILO第190号条約(仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約)の批准を進めるべきである。

今や「人生100年時代」といわれ、65歳以上の高齢者は3600万人と過去最多となっている。「男は仕事・女は家庭」という役割分業や生き方を当たり前と生きてきた高齢者も、長寿を迎えて働き方、暮らし方、生き方の変革が求められている。

女性も男性も「…らしさ」「アンコンシャス・バイアス」などの意識から自由になり、互いに自己実現のための仕事や社会とのかかわりを持ち、特に男性は家事や介護などのケアワークにかかわり、生活自立をめざすことが必要である。

政府にはジェンダーの視点をあらゆる施策に反映するジェンダー主流化をすすめ、個人が尊重され、安全で持続可能な社会を目指すことを望む。

以上